

令和2年度

松伏町下水道事業会計決算審査意見書

松 伏 町

令和2年度松伏町下水道事業会計決算等審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度松伏町下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

記

1 審査の対象

令和2年度松伏町下水道事業会計決算及び関係帳簿、証書類

2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績等を精査照合した結果、この計数は正確であり、令和2年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認める。

なお、財政状況の現金預金については、留意改善すべき点があるものと認められる。これは事業初年度とのことから事業執行の基礎となる法令や事業内容の理解不足、確認不足によるものである。法令を遵守することは言うまでもないが、職員一人ひとりがそれぞれの事務・事業内容を再確認し、なお一層の適切な事務の執行に努められたい。

令和2年度決算の概要（下水道事業会計）

（1）業務の概況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年比
行政区域内人口	人	28,725	29,053	△ 328
処理区域内人口	人	19,855	19,994	△ 139
水洗化人口	人	16,738	17,089	△ 351
普及率	%	69.1	68.8	0.3
水洗化率	%	84.3	85.5	△ 1.2
汚水処理水量	m ³	1,760,029	1,737,560	22,469
一日平均汚水処理水量	m ³	4,822	4,747	75
有収水量	m ³	1,636,998	1,601,538	35,460
有収率	%	93.0	92.2	0.8

令和2年度末における処理区域内人口は19,855人で、前年度と比較して139人の減となっている。普及率は69.1%となっており、前年度比較して0.3ポイントの増となっている。水洗化人口は16,738人で、前年度と比較して351人の減となっている。水洗化率は84.3%となっており、前年度と比較して1.2ポイントの減となった。

汚水処理水量は1,760,029 m³、有収水量は1,636,998 m³で、有収率は93.0%となっており、前年度と比較して0.8ポイントの増となっている。

項 目	項目の説明	計 算 式
行政区域内人口 (人)	住民基本台帳上の人口	—
処理区域内人口 (人)	下水道整備地域内の人口	—
水洗化人口 (人)	公共下水道を実際に使用している人口	—
普及率 (%)	松伏町の全体人口に対する供用開始人口の割合	普及率(%)=処理区域内人口(人)/行政区域内人口(人)×100
水洗化率 (%)	下水道整備地域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続した人口の割合	水洗化率(%)=水洗化人口(人)/処理区域内人口(人)×100
汚水処理水量 (m ³)	当期内に処理を行った汚水の水量	—
一日平均汚水 処理水量 (m ³)	一日に処理する汚水の平均水量	一日平均汚水処理水量=年間総排水量÷365日(366日)
有収水量 (m ³)	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料の対象となる水量	—
有収率 (%)	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合	有収率=年間有収水量÷年間総汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
営業収益	191,270,000	205,312,110	14,042,110	107.3%
営業外収益	374,974,000	407,386,837	32,412,837	108.6%
特別利益	0	1,116,400	1,116,400	—
収益合計	566,244,000	613,815,347	47,571,347	108.4%

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	493,894,000	478,317,373	15,576,627	96.8%
営業外費用	57,168,000	54,628,414	2,539,586	95.6%
特別損失	9,850,000	4,553,860	5,296,140	46.2%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
費用合計	562,912,000	537,499,647	25,412,353	95.5%

収益的収入は、予算額5億6,624万4,000円に対し、決算額は6億1,381万5,347円（うち仮受消費税及び地方消費税1,728万880円）で、予算に対する収入率は108.4%となっている。

収益的支出は、予算額5億6,291万2,000円に対し、決算額は5億3,749万9,647円（うち仮払消費税及び地方消費税1,234万3,380円）で、予算に対する執行率は95.5%となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	比 較	収入率
企業債	21,700,000	19,100,000	△ 2,600,000	88.0%
他会計負担金	22,456,000	22,456,000	0	100.0%
他会計補助金	56,822,000	20,000,000	△ 36,822,000	35.2%
負担金	164,000	517,400	353,400	315.5%
収入合計	101,142,000	62,073,400	△ 39,068,600	61.4%

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	24,792,000	21,025,335	3,766,665	84.8%
企業債償還金	261,164,000	261,124,086	39,914	100.0%
支出合計	285,956,000	282,149,421	3,806,579	98.7%

資本的収入は、予算額1億114万2,000円に対し、決算額が6,207万3,400円であり、予算に対する収入率は、61.4%となっている。

資本的支出は、予算額2億8,595万6,000円に対し、決算額は2億8,214万

9,421円(うち仮払消費税及び地方消費税191万1,391円)で予算に占める執行率は98.7%となっている。

(3) 経営状況

下水道事業収益5億9,653万4,467円に対し、下水道事業費用5億2,004万5,026円で、差し引き7,648万9,441円の純利益が生じている。この純利益は、当年度未処分利益剰余金としている。

ア 収益

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道使用料	172,808,930	29.0%	-	-	-	-
雨水処理負担金	15,000,000	2.5%	-	-	-	-
その他営業収益	222,300	0.0%	-	-	-	-
営業収益合計	188,031,230	31.5%	-	-	-	-
受取利息及び配当金	749	0.0%	-	-	-	-
他会計補助金	238,573,000	40.0%	-	-	-	-
国庫補助金	8,299,000	1.4%	-	-	-	-
長期前受金戻入	159,890,735	26.8%	-	-	-	-
雑収益	623,353	0.1%	-	-	-	-
営業外収益合計	407,386,837	68.3%	-	-	-	-
特別利益	1,116,400	0.2%	-	-	-	-
収益合計	596,534,467	100.0%	-	-	-	-

下水道事業収益の合計は、5億9,653万4,467円である。このうち営業収益は、1億8,803万1,230円で下水道事業収益の31.5%を占め、営業外収益は4億738万6,837円で、68.3%を占めている。

営業収益の主な内訳は下水道使用料1億7,280万8,930円で、営業収益の91.9%を占めている。

営業外収益の主な内訳は、他会計補助金2億3,857万3,000円、長期前受金戻入1億5,989万735円で、営業外収益の97.8%を占めている。

特別利益は、111万6,400円である。

イ 費用

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠費	2,641,989	0.5%	-	-	-	-
ポンプ場費	17,940,268	3.5%	-	-	-	-
総係費	67,774,650	13.0%	-	-	-	-
流域下水道維持 管理費負担金	64,001,055	12.3%	-	-	-	-
減価償却費	313,616,031	60.3%	-	-	-	-
営業費用合計	465,973,993	89.6%	-	-	-	-
支払利息及び企 業債取扱諸費	48,327,414	9.3%	-	-	-	-
雑支出	1,189,759	0.2%	-	-	-	-
営業外費用合計	49,517,173	9.5%	-	-	-	-
特別損失	4,553,860	0.9%	-	-	-	-
費用合計	520,045,026	100.0%	-	-	-	-

下水道事業費用の合計は、5億2,004万5,026円である。このうち営業費用は、4億6,597万3,993円で下水道事業費用の89.6%を占め、営業外費用は、4,951万7,173円で、下水道事業費用の9.5%を占めている。

営業費用の主な内訳は減価償却費3億1,361万6,031円で、営業費用の67.3%を占めている。

営業外費用の主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費4,832万7,414円で、営業外費用の97.6%を占めている。

特別損失は、455万3,860円である。

ウ 損 益

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益(A)	188,031,230		-		-	-
営業費用(B)	465,973,993		-		-	-
営業損益(C)=(A)-(B)	△ 277,942,763		-		-	-
営業外収益(D)	407,386,837		-		-	-
営業外費用(E)	49,517,173		-		-	-
経常損益(F) =(C)+(D)-(E)	79,926,901		-		-	-
特別利益(G)	1,116,400		-		-	-
特別損失(H)	4,553,860		-		-	-
純損益 (I) = (F)+(G)-(H)	76,489,441		-		-	-

営業損益は、2億7,794万2,763円の損失、経常損益は、7,992万6,901円の利益で、純損益は7,648万9,441円の利益となっている。

(4) 財政状況

ア 資 産

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
有形固定資産	7,612,342,124	92.3%	-	-	-	-
無形固定資産	545,487,570	6.6%	-	-	-	-
固定資産合計	8,157,829,694	98.9%	-	-	-	-
現金預金	55,879,232	0.7%	-	-	-	-
未収金	32,427,925	0.4%	-	-	-	-
流動資産合計	88,307,157	1.1%	-	-	-	-
資産合計	8,246,136,851	100.0%	-	-	-	-

資産の合計は、82億4,613万6,851円である。このうち固定資産は81億5,782万9,694円で資産の98.9%を占めている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産76億1,234万2,124円で、固定資産の

93.3%を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金 5,587 万 9,232 円、未収金 3,242 万 7,925 円である。

イ 負債及び資本

(単位：円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
企業債	1,998,100,689	24.2%	-	-	-	-
固定負債合計	1,998,100,689	24.2%	-	-	-	-
企業債	258,201,195	3.1%	-	-	-	-
未払金	56,685,135	0.7%	-	-	-	-
引当金	2,495,000	0.0%	-	-	-	-
その他流動負債	5,694,760	0.1%	-	-	-	-
流動負債合計	323,076,090	3.9%	-	-	-	-
長期前受金	4,030,627,330	48.9%	-	-	-	-
収益化累計額	△ 159,890,735	△ 1.9%	-	-	-	-
繰延収益合計	3,870,736,595	47.0%	-	-	-	-
負債合計	6,191,913,374	75.1%	-	-	-	-
資本金	1,964,547,814	23.8%	-	-	-	-
資本剰余金	13,186,222	0.2%	-	-	-	-
利益剰余金	76,489,441	0.9%	-	-	-	-
資本合計	2,054,223,477	24.9%	-	-	-	-
負債及び資本合計	8,246,136,851	100.0%	-	-	-	-

負債及び資本の合計は、82 億 4,613 万 6,851 円である。

負債の合計は、61 億 9,191 万 3,374 円である。このうち繰延収益は 38 億 7,073 万 6,595 円で負債及び資本の 47.0%を占め、固定負債は 19 億 9,810 万 689 円で負債及び資本の 24.2%を占め、流動負債は、3 億 2,307 万 6,090 円で負債及び資本の 3.9%を占めている。

固定負債の内訳は企業債で、繰延収益の内訳は長期前受金である。流動負債の主な内訳は企業債 2 億 5,820 万 1,195 円、未払金 5,668 万 5,135 円で、これらで流動負債の 97.5%を占めている。

また、資本の合計は 20 億 5,422 万 3,477 円で、負債及び資本の 24.9%を占めている。

ウ 企業債の状況

(単位：円)

令和元年度末残高	令和2年度借入高	令和2年度償還高	令和2年度末残高
2,498,325,970	19,100,000	261,124,086	2,256,301,884

企業債の状況は、借入高が1,910万円、償還高が2億6,112万4,086円、本年度末の残高は22億5,630万1,884円で、前年度末と比較して2億4,202万4,086円の減となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
当年度純利益	76,489,441	-	-	-
減価償却費	313,616,031	-	-	-
引当金の増減額 (△は減少)	3,243,000	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 749	-	-	-
長期前受金戻入額	△ 159,890,735	-	-	-
支払利息	48,327,414	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,605,900	-	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	32,858,515	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,694,760	-	-	-
小 計	311,731,777	-	-	-
利息及び配当金の受取額	749	-	-	-
利息の支払額	△ 48,327,414	-	-	-
業務活動による キャッシュ・フロー	263,405,112	-	-	-

業務活動では、2億6,340万5,112円の資金を蓄積している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
有形固定資産の取得 による支出	△ 1,655,000	-	-	-
無形固定資産の売却に よる収入	△ 17,458,944	-	-	-
一般会計繰入金による 収入	42,456,000	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	23,342,056	-	-	-

投資活動では、2,334万2,056円の資金を蓄積している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
企業債による収入	19,100,000	-	-	-
企業債償還による支出	△ 261,124,086	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 242,024,086	-	-	-

財務活動では、2億4,202万4,086円の資金を費消している。

エ 資金の増減

令和2年度は資金を業務活動及び投資活動で蓄積し、財務活動で費消している状態にある。この結果、資金期首残高が1,115万6,150円であるため、4,472万3,082円の資金が増加し、資金期末残高は5,587万9,232円となっている。

(結 論)

松伏町の下水道事業は、平成5年4月の一部供用開始から28年が経過し市街化区域の整備については既におおむね完了しており、令和2年度末の処理区域内人口は19,855人、水洗化率は84.3%となった。

町の下水道事業は、建設の時代から改築・更新事業を含む維持管理・経営の時代に移行しており、今後、安定的に公共下水道サービスを提供していくためには「企業経営」の視点から経営状況や財政状況を正確に把握し、計画的な事業経営等を進めていくことが求められている。

これらの要請に応じるため、町では令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用した公営企業会計方式を導入し、制度導入後、初めての決算を迎えた。

令和2年度の経営状況は、下水道事業収益5億9,653万4,467円に対し、下水道事業費用5億2,004万5,026円で、差し引き7,648万9,441円の純利益を計上した。

下水道事業収益の内訳は、営業収益で下水道使用料の1億7,280万8,930円が下水道事業収益の29.0%を占める一方で、営業外収益では収支不足を補う他会計補助金が2億3,857万3,000円で下水道事業収益の40.0%を占めており、町一般会計への依存度が伺える。

下水道事業費用の内訳は、営業費用で減価償却費3億1,361万6,031円が下水道事業費用の60.3%を占めている。次いで、総係費6,777万4,650円が13.0%を占めている。

企業債の状況では、建設事業が概ね終了したことから、借入高は中川流域下水道事業債1,910万円のみで、償還高は2億6,112万4,086円、本年度末の企業債残高は22億5,630万1,884円で、前年度末と比較して2億4,202万4,086円の減となっている。

近年、処理区域内人口の減少や節水機器の普及等に伴い下水道使用料が伸び悩む一方、施設の老朽化等により維持管理経費が増加するなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況のもと、令和2年度に導入した公営企業会計方式の趣旨や受益者負担の原則に鑑み、事業の経営分析等を行うことで、適正な下水道使用料の設定等、収入確保対策や経費削減対策を講じて、効率的・効果的な運営を行い、町に依存することなく独立採算が図れる企業体質を構築していかなければならない。

今後とも松伏町の下水道事業が、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するとともに、常に企業の経済性を発揮しながら、公共の福祉を増進するよう運営されることを期待してむすびとする。

令和 3 年 9 月 1 日

松伏町監査委員 橋 本 雄 二

松伏町監査委員 川 上 力